

令和4年度事業計画の概要

～ 地域経済の好循環と会員事業所の持続可能な発展に向けて ～

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、行動制限や経済活動の停滞が続く中であって、2月末からのロシアのウクライナ侵攻が始まり、原材料やエネルギー不足が想定され、混迷を深めています。これにより、貿易やサプライチェーンにも深刻なダメージが及んでおり、成長速度が鈍化しインフレ加速が懸念されています。

我が国経済も一時持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の出現により感染が急激に拡大し、まん延防止等重点措置による経済活動の抑制の影響等で、サービス消費の動きに力強さを欠いており、企業の業種や規模により回復度合いの違いはあるが、依然として厳しい状況が続いています。

しかし、感染対策に万全を期し、経済社会活動を両立して成長と分配の好循環を実現出来れば、経済を自律的な成長軌道に乗せることが出来ると期待されています。

当地域としても感染対策に留意しながら、どのように市内で経済活動を循環させ地域経済の活性化を図るかが一番の課題であります。

そこで、会員事業所の持続可能な発展を最重要課題として、行政・地域の多様な主体と連携しコロナ禍で苦境にある中小・小規模事業者や地域経済社会の活力強化に向け、きめ細やかな経営改善普及事業を中心とした相談体制のもと経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業及び事業承継や事業継続力強化計画策定にも力を入れて参ります。

また、事務効率化と生産性向上を図りながら働き方改革に資することを目的に、デジタル化とDX（デジタルトランスフォーメーション）に係る情報の共有化と各事業所のデジタル化・DXを推進する事業を展開いたします。

さらには、SDGsの基本理念のもと、地域企業の紹介や製品・物産・サービス等を広く市民にPRするイベントの開催や雇用対策事業、中心市街地活性化を図るまちづくり事業、福島空港の利活用促進事業など多様な事業についても、関係機関と連携を密にし積極的に取り組みます。

また、本年度は須賀川商工会議所創立70周年の記念すべき年であり、これを更なる発展の契機として、当地域企業が将来的に魅力ある企業として存在し続け、安心して暮らせる地域社会の実現のために、持続可能な開発目標の視点を取り入れた各種事業を推進いたします。

上記の基本的構想のもと、「新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの地域経済の活性化」「伴走型支援事業」「地域資源を活用したにぎわい創出と商店街の活性化」「関係機関との連携を強化した福島空港の利活用促進」「デジタル化、DXに関する取り組みを推進した生産性向上と付加価値創出」「SDGs関連事業の展開」を中心とした事業計画を以下のとおり策定しました。